

平成29年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(平成28年度対象)

平成29年8月

香芝市教育委員会

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成28年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
(1) 平成29年度点検・評価事業一覧	2
(2) 各点検評価シート	4
2. 知見者の意見	48
3. 資料	
(1) 教育委員会の概要	51
(2) 会議の開催状況	52
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	54
(4) 児童・生徒・園児数一覧	55

1. 施策の点検・評価

(1) 平成29年度点検・評価事業一覧

第4次香芝市総合計画			主 な 事 業	所 管 課
政策名	施 策 名	主な取組み事項		
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	19. 家庭・地域の教育力の向上	家庭教育の充実	家庭教育学級育成事業	生涯学習課 P6
		地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課 P8
	放課後子ども教室事業			
	20. 就学前教育・保育の充実	就学前教育の充実	幼稚園教育力向上事業	学校教育課 P10
			未就園児支援事業	
		就学前教育環境の整備	幼稚園施設維持管理事業	教育総務課 P12
	21. 学校教育の充実	児童生徒の学力・体力の向上	国際理解教育推進事業	学校教育課 P14
			体力向上推進事業	
		安心して学べる教育環境の整備	学校給食事業	教育総務課 P16
			小・中学校施設維持管理事業	
			児童生徒包括的支援事業	学校教育課 P18
			特別支援教育推進事業	
	信頼される学校づくり	教職員資質向上事業	学校教育課 P20	
		開かれた学校づくり推進事業		
	22. 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）	子どもの居場所づくり	子どもフェスティバル事業	生涯学習課 P22
			青少年団体育成事業	
			成人式事業	
		広報啓発の強化	「少年の主張」事業	青少年センター P24
			広報啓発活動事業	
		子ども見守り活動の推進・体験学習の推進	市内特別巡視事業	青少年センター P26
			子ども体験事業	青少年センター P28
適応指導の充実		適応指導教室事業	学校教育課 P30	

政策名	施策名	主な取り組み事項	主な事業	所属
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	23. 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実	生涯学習機会の充実	市民公開講座事業	生涯学習課 P32
			市美術展覧会事業	
			学級生育成事業	
		中央公民館活動の活性化	生涯学習機会提供事業	中央公民館 P34
			登録団体育成事業	
	図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館 P36	
		子どもの読書活動推進事業		
スポーツ活動の充実	スポーツ活動支援事業	生涯学習課 P38		
24. 子育てと仕事の調和	学童保育の充実	学童保育運営事業	こども課 P40	
6. みんなで創る豊かで将来性のあるまち	32. 歴史文化財の保存と継承・展開	博物館機能の充実	学習環境充実事業	二上山博物館 P42
			学校教育連携協力事業	
		史跡整備の推進	史跡整備推進事業	生涯学習課 P44
		文化財の保護啓発	文化財保護啓発事業	生涯学習課 P46
			文化財発掘調査事務	

(2) 各点検評価シート

点検評価シートの説明

主な取組み事項名称

担当課 (担当施設名称)

第4次総合計画での位置付け

総合計画の 位置付け	政 策 名	
	施 策 名	
	主な取組み事項	

・主 な 事 業

- ・法での義務づけ
- ・各種計画での位置付け
- ・市長公約 等

1. 主な事業名称

〈目的・取組〉

- ・市民ニーズ
- ・対象とする人数
- ・緊急性 等

〈成果・評価〉

- ・事業効果の高さ
- ・本来の目的以外の効果はあるか
- ・類似・重複の有無 等

行政関与の妥当性

総合評価

必 要 性

有 効 性

効率・経済性

2.

〈目的・取組〉

【評価基準】

- A**・達成している。(100%)
・現時点で予定通りの進捗状況である。
- B**・ほぼ達成している。(80%)
・現時点でほぼ予定通りの進捗状況である。
改善の余地が残されている。
- C**・概ね達成している。(60%)
・現時点で、少し予定よりも遅れている状況である。
達成には努力が必要である。
- D**・達成できていない。(50%以下)
・現時点で、予定を達成できていない。
達成には、相当の努力が必要である。

行政関与の妥当性

総合評価

必 要 性

有 効 性

効率・経済性

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
主な事業名称	活動名							
主な事業名称	活動名							

[写 真]

[写 真]

《課題》

《今後の取組》

家庭教育の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	家庭教育の充実

・主 な 事 業

1. 家庭教育学級育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>家庭教育は、子どもの人間形成上重要な役割を担うものであるため、保護者が家庭教育に関する学習や交流を通じて、その成果を家庭や地域に還元し、また、自ら学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的とする。</p> <p>各家庭教育学級は、学校や地域の集会所等を利用し、また、行政との連携を図りながら自主的に運営を行った。各学級の運営役員で構成される合同運営委員会を定期的に開催し、また全学級合同での管外学習を実施するなど、学級運営に関する支援を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>合同運営委員会では、各学級での運営方法などの情報交換に始まり、学級生同士のコミュニケーションが活発になってきており、今後の学習活動への反映が期待される。</p> <p>合同管外学習では、「食の安全や食育・食べる大切さ」をテーマとしたコープ・ラボ たべる*たいせつミュージアムの施設見学及び体験学習を実施し、「食品の安全検査を担当する検査員と直接対話でき、勉強になった」と参加者から好評を得た。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
家庭教育学級育成事業	学級運営	学級数	10	10	10	10	11	
		学級生数	268	267	267	250	357	



【家庭教育学級活動】



【家庭教育学級合同管外学習会】

《課題》

子どもが登校中の時間に学習会を開催することが多いため、共働き家庭の多い現状では、さらなる学級生の増加は見込みにくい。今後も引き続き活動や事業を行うためには、一部学級で土曜日の学習会や、終業式終了後に親子レクリエーションを実施するなど、学習方法や学習場所、開催日等を工夫するとともに、男性にも参加しやすい環境づくりが必要である。

《今後の取組》

学校・地域・家庭・行政が連携を図るとともに、とりわけ身近な地域での世代間の交流などを通じて、意見交流ができる場や体制づくりの構築はもとより、学級生の募集方法や学級活動の広報などを見直し、仲間づくりの拡充を図っていく。

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
学校・地域 パートナーシップ事業	学校支援 活動	ボランティ ア活動者数	375	473	486	491	500	
放課後子 ども教室事業	放課後子 ども教室	実施教室数	6	6	6	7	10	

《課題》

学校・地域パートナーシップ事業については、市内各小中学校の情報ならびに地域ボランティアの人材不足や学習支援等、課題解決の取り組みを共有化していく。

放課後子ども教室活動については、学童保育所との連携を図るため、未実施の4校を含めた市内全小学校において実施していく必要がある。新規の学校での実施には、指導員が不足しており、指導員の確保が課題である。また、指導員間での共通認識を養うための研修会実施も必要である。

《今後の取組》

学校・地域パートナーシップ事業においては、地域住民との一層の連携・協働を図ると共に、地域の人材を掘り起こし、教育現場で有効的な配置ができるよう努めたい。また、放課後子ども教室の未実施校解消のためには、指導員不足の問題に取り組む必要がある。これらの事をふまえ、家庭・地域・学校の一層の連携をすすめ、地域の教育力向上を図っていきたい。

就学前教育の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育・保育の充実
	主な取組み事項	就学前教育の充実

・主 な 事 業

1. 幼稚園教育力向上事業（国際理解教育の推進）			
〈目的・取組〉 幼児期の段階からすべての園児が英語や外国の文化に触れる機会を持ち、自分の思いを周りの人に伝え合うことでコミュニケーション能力の素地を養うことを目的とし、ALT(外国語指導講師)をすべての市立幼稚園に1園あたり年間3日間派遣し、歌やゲームなどの体験的な英語学習活動を通して、すべての園児が外国の文化や英語に親しむ機会を持った。 〈成果・評価〉 3年制保育を実施している園については3歳児を含み、すべての園児がこの活動を通して、英語や外国の文化に親近感を持つことができた。さらに好奇心や探究心の豊かな園児が外国人とのふれあうことにより、外国語を使って自分の感じたことを表現することができた。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	B	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 未就園児支援事業			
〈目的・取組〉 未就園の子どもや保護者が、幼稚園の行事や教育活動に参加し、在園児と触れ合いながら幼稚園生活を体験することで、子育ての楽しさを実感したり、市立幼稚園への安心した入園へとつなげることを目的とする。 すべての市立幼稚園において、園区内の0～3歳児を対象に、運動会や七夕祭り、おもちゃなどの季節の行事やゲーム遊びなどを135回行った。実施にあたってはホームページや園内の掲示板を通して周知した。事前申し込みを原則としたが、場合によっては直前の受け入れにも対応し、1人でも多く参加できるように配慮した。 また6月には総合体育館で『園児のつどい』を開催し、市立幼稚園のPRと同時に未就園児とその保護者が参加できるプログラムも用意し、市内全体での未就園児と在園児との交流の機会とした。 〈成果・評価〉 本事業には延べ3,158人、保護者は延べ3,176人の参加があった。また、教職員だけでなく保護者や地域の方の協力を得ながら実施することができた。参加した子どもたちは、幼稚園への興味が増し、保護者にとっても、幼稚園とのつながりができたことにより、将来の集団生活に対する不安を払拭することに役立った。さらに『園児のつどい』には未就園児175人、保護者229人の参加があり、参加者から好評を得た。 3年制保育の期待が高まる中、参加者が幼稚園や他の保護者とのつながりを持ち、幼稚園生活を体験することができる本事業は、必要かつ効果的な取組と言える。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
向上事業 幼稚園教育力	幼稚園 英語活動 支援	回数	27	27	27	27	27	
事業 未就園児支援	未就園児 対象行事	実施園	9	9	9	9	9	



【英語であそぼう】



【未就園児交流保育】

《課題》

市立幼稚園では、保護者のニーズに応えるために平成27年度より鎌田幼稚園・関屋幼稚園で3年制保育および預かり保育を実施し、さらに平成28年度からは真美ヶ丘東幼稚園・旭ヶ丘幼稚園でも3年制保育を実施した。また子育て支援機能を充実させるため、すべての市立幼稚園で預かり保育を開始した。3年制保育を円滑に進めるためには3歳児のこども理解など教員側の研修が必要である。預かり保育の実施については、スタッフの確保などの課題があるが、今後も持続可能な内容での取組を実施し、保護者が安心して子育てに取り組める環境の整備に努めたい。また未就園児交流保育には、園区内の保護者と未就園児が参加し、積極的に取り組む姿が見られるが、今後の就園につなげる機会にするためにも内容面で一層の工夫・改善が必要である。その意味でも今年度初めて開催した『園児のつどい』は市立幼稚園の日常の教育成果を発表する機会になったが、今後の継続にあたっては予算確保が必要であり、ALTの派遣事業の効果の検証と合わせて、事業の見直しが求められている。

《今後の取組》

今後も保護者や地域住民との連携、小・中学校との連携など、公立幼稚園ならではの特色を生かした幼児教育の創造に取り組んでいく。また、就学までに主体的な学び、対話的な学び、深い学びができる豊かな心情・意欲・態度を身につけ、生涯にわたって生きる力の基礎を築くことに拘った保育・教育を実施していきたい。また、幼稚園・保育所・認定こども園と手を携え、就学前教育の質の向上のために、幼保間の人事異動や合同研究など、具体的な行動に移していきたい。さらに、各園が目指す子ども像をより明確に設定し、それを具現化するため、計画的に教育内容の充実を図り、魅力と活力ある園づくりを推進していく必要がある。

ALT派遣や『園児のつどい』などの事業は、公立幼稚園の特長を生かすための真に必要なものかどうかを見極めるため、成果を検証しつつ、今の形態で継続すべきかどうかを判断することとしたい。

就学前教育環境の整備

教育総務課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育・保育の充実
	主な取組み事項	就学前教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 幼稚園施設維持管理事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>就園する園児に、健康で安全に過ごせる快適な施設環境を提供するため、園舎、園舎に付随する設備、園庭、遊具等の保守、点検、営繕工事等を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>園児の教育環境維持のため、必要となる施設の修理や改修工事等を実施した。特に、下田幼稚園、鎌田幼稚園の認定こども園化にあたり、空調設備の新設等、施設の充実を図った。</p> <p>厳しい財政状況の中、幼稚園からの要望に対しては、緊急性、重要性等を考慮し、計画的に事業を進めながら、安全で安心できる施設環境の提供を行った。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
幼稚園施設 管理事業	幼稚園施設 維持管理事業	幼稚園施設 延床面積(m ²)	7,793	7,793	7,793	7,793	—	



【認定こども園化改修工事完了後の下田幼稚園】



【認定こども園化改修工事完了後の鎌田幼稚園】

《課題》

園舎の老朽化対策については、市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら順次進めていく必要がある。また、従来の幼児教育の機能に加え、必要に応じて、保育・子育て支援を総合的に提供できる施設の整備を推進していく必要がある。

《今後の取組》

平成28年度に市が策定した「香芝市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画を策定し、施設の維持管理や更新を着実に推進する。

児童生徒の学力・体力の向上

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	児童生徒の学力・体力の向上

・主 な 事 業

1. 国際理解教育推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>外国語活動を盛り込みながら、日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めるとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うことを目的とする。</p> <p>ALT(外国語指導助手)を市内のすべての公立小学校に派遣した。現場の要望を踏まえて1~4年生に対して年間8時間だったものを1~2年生に対して年間4時間、3~4年生に対して6時間に削減し、その分5、6年生にはこれまで年間16時間だったものを20時間に増加した。</p> <p>また夏期休業を利用してALTを講師に職員研修を行い、職員の英語力、英語指導力の向上を図った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>児童の英語や外国文化に対する興味関心を深めることができている。また英語に関連するゲームなどを通して、児童にコミュニケーションを図ろうとする積極的な意欲が生まれ、主体的に学ぼうとする態度に結びついた。高学年の授業時数を4時間増やしたことの成果としてはこれまで以上に高学年担当教員の英語の授業づくりの意識向上につながった。</p> <p>また職員研修を通して英語教育に不安感を抱いている教員も、今後主体的に授業に取り組む必要性を実感できた。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	
2. 体力向上推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>学校での日常生活の中で、運動習慣を身につけさせるとともに、体育の授業を利用した体力強化に取り組むことを目的とする。</p> <p>昨年度に引き続き、旭ヶ丘小学校が研究指定校として「自分のよさを発揮し、意欲的に学ぶ子どもの育成 ～体育科の授業を通して～」を研究主題に研究を進めた。10月と11月に県教委保健体育課指導主事を招いた研究授業を行い、2月には伊丹市から多数の教育関係者の視察団を招いた研究授業を行った。毎年参加した各学校の体育主任が研究で得た知見を学校に持ち帰り、全校に発信しており、それが各校の体力向上の推進に生かされていた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>2月の研究授業では主活動だけでなく、準備や片付けに至るまで子どもたちが主体的に、しかも楽しみながら参加している姿に他府県の教育関係者から高い評価を得た。これは日常的にすべての学年の体育の授業で実践されており、2年間継続した大きな成果である。また各学校の体育主任が研究授業で得た知見を所属校で発信することで日常の体育の授業をはじめとするいろいろな運動活動の活性化につながり、その結果、奈良県小学生陸上大会において、本市児童の参加者数が他の市町村の学校に比べて圧倒的に多いという結果につながった。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	B	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	A	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
国際理解 推進事業	国際理解 教育推進 事業 (小学校 費のみ)	授業時数	1,864	1,880	1,731	1,700	2,000	
体力向上 推進事業	体力向上 事業	県小学生 陸上大会 参加状況	37.3%	36.4%	32.7%	35.0%	35.0%	市内の5・6年生の 児童のうち大会に 参加した児童の割 合

《課題》

ALTを活用した授業の実施にあたっては、ALTと担任のコミュニケーションが重要なポイントになる。契約の関係でALTが毎年変わり、その都度一から関係を構築しなければならない現状があり、これが現場教員にとって大きな負担となっており、その改善が望まれている。また平成32年度から小学校では3・4年生で外国語活動が導入され、5・6年生で正式に英語が教科化される。子どもたちの学習意欲を高める上で、教員の英語の指導力の向上がいつそう大きな課題となる。

また、体力づくりについては、子どもを取り巻く生活環境が大きく変化する中であって学校が担う役割がいつそう大きくなっている。就学前から中学校までを見通した指導体制を構築することで各カテゴリで取り組んでいる実践をより効果的にできる。そのためにも教員の交流を今以上に進める必要がある。

《今後の取組》

英語指導を通じた小中連携事業をいつそう充実させることにより、小学校において中学校の英語指導を見通した指導体制を確立させる。また夏期休業を利用して連携事業の講師による職員研修を市内小学校で行い、教員の英語指導力の向上を図る。

体力向上に関して、指定校での研究成果を今まで以上に市内の学校で共有していく取組をいつそう活発にしていく。また全国体力・運動能力調査の結果を踏まえ、各学校の課題を明確にした上でその解決に向けた取組を展開することで、いつそう効果的な体力向上の取組にするための啓発も行っていく。運動を通じた園児・児童・生徒の交流の場を作るような企画の立案に取り組む。

安心して学べる教育環境の整備

教育総務課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 学校給食事業			
<p>〈目的・取組〉 児童・生徒の心身の健全な発達のために、学校給食の栄養管理・衛生管理・給食指導への支援等、適切な学校給食事業の運営を行う。 平成 28 年 4 月に「香芝市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を作成し、市内幼小中学校に配布して周知を図った。これらは学校給食におけるアレルギー対応の取組みを整理・強化し、各学校での学級対応・緊急時対応等を含めた総合的内容であると共に、より一層安全な給食提供を目指し、アレルギー対策を徹底するためのものである。 その他、中学校給食を、平成 28 年 9 月 5 日から開始し、順調に給食業務を実施できた。</p> <p>〈成果・評価〉 小学校においては年間 181 回、7,000 食余りの給食業務を安全に行った。また、中学校ではミルク給食と選択制弁当給食を 1 学期で終了し、9 月から完全給食を実施した。給食回数は 114 回で、4,000 食（香芝市 2,800 食）余りの給食を提供することができた。 学校給食におけるアレルギー対応については、「香芝市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を周知した事により、学校・保護者・市教委・消防署との連携を図りつつ、緊急時における対応が円滑に行えるようになった。また、平成 27 年度の課題であったアレルギー対応に係る医療機関の診断書については、「香芝市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に様式及び記入方法などを示した事により、平成 28 年度は円滑に処理する事ができた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
2. 小・中学校施設維持管理事業			
<p>〈目的・取組〉 児童・生徒に、健康で安全に過ごせる良好な学習環境を提供するべく、校舎や校舎等に付随する設備、運動場、体育施設等の保守、点検、営繕工事等を実施した。</p> <p>〈成果・評価〉 学校の良好な教育環境を維持するために必要な機器の修理や、施設の改修・修繕を実施した。特に、香芝中学校において体育館の大規模改造を行い、施設の機能回復を図ることができた。 学校施設の適切な維持管理は施設の長寿命化にも有効であることから、今後も計画的に進めていく必要がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
学校給食事業	学校給食の提供	実施回数	185	184	295	340	340	H28年度小学校181回 中学校114回 平成29年度予定は、小学校180回、中学校160回。
小・中学校施設 維持管理事業	小学校施設維持管理事業	小学校施設延床面積(m ²)	56,294	56,394	56,475	56,475	—	H28年度三和小学校体育倉庫増築
	中学校施設維持管理事業	中学校施設延床面積(m ²)	36,873	37,237	37,441	37,441	—	H28年度香芝北中学校配膳室増築



【大規模改造工事が完了した香芝中学校体育館】

《課題》

学校給食は、必要な栄養を摂るだけでなく、児童生徒が「食の大切さ」、「食事の楽しさ」を理解する教材として大変重要である。食物アレルギーを持つ児童生徒も同じように給食を楽しむ事ができるように努めるとともに、周りの生徒への食物アレルギーに対する啓発、指導を行うように努める。また、給食調理施設の老朽化に伴う調理機器の交換、修繕が増加傾向にあるため、改築計画の検討が必要である。

また、中学校給食の今後の課題が残食の問題であり、3月の残食率は7.6%であった。よって、今後も残食を減らすべく、食育・メニュー等の検討を更に進めて行く必要である。

学校施設の老朽化対策については、市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら進めていく必要がある。また、トイレ環境の改善や空調設備の設置等、現代の社会的要請や地球温暖化等の自然的要因に応じた教育環境の質的な向上も併せて図っていく必要がある。

《今後の取組》

栄養バランスがとれ、豊かな心を育成する学校給食の提供はもちろんのこと、地域への理解を深めるきっかけとなるような地元食材を積極的に利用する。また、季節感を味わえる献立の実施や、世界の料理や日本の伝統行事にちなんだ料理を給食に取り入れるなど、食文化の継承にも配慮する。

その他、異物混入や食中毒等を防止するべく衛生管理にも万全を期する必要があるため、給食調理員の衛生管理研修会を継続して実施する。

以上のように、児童生徒が安心できる給食時間を過ごせ、健康のための食事についても学ぶことが出来るよう、これまで以上に美味しい学校給食の提供に努める。

平成28年度に市が策定した「香芝市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画を策定し、施設の維持管理や更新を着実に推進する。

安心して学べる教育環境の整備

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 児童生徒包括的支援事業			
<p>〈目的・取組〉 問題を抱える児童生徒、保護者に対して、様々なアプローチから問題解決に取り組み、充実した学校生活を過ごせるように、また学校現場の職員の支援のために必要な人的環境を整備することを目的とする。</p> <p>県費で4人のスクールカウンセラーをすべての中学校に配置し、生徒や保護者、教員に対してカウンセリングを行った。場合によっては校区内の小学校の相談にも対応した。市費で3人のカウンセラーを適宜小・中学校に配置し、相談業務にあたった。生徒指導支援室所属のスクールソーシャルワーカーが福祉部局と連携しながら、不登校をはじめ虐待など様々な問題を抱えた家庭に対して学校や相談機関と連携しながら支援を行った。</p> <p>〈成果・評価〉 今年度スクールカウンセラーに寄せられた相談件数は567件であった。これは昨年度の433件を大きく上回っており、年々相談の需要が高まる中であって効果的に活用された。またスクールソーシャルワーカーも教員目線とは異なる角度からのアプローチで保護者に接し、複雑な問題にうまく対応した。子ども家庭相談センターなどの関係機関とも連携し、問題解決に向けた舵取りの役目を果たした。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 特別支援教育推進事業			
<p>〈目的・取組〉 特別な支援を必要とする児童生徒の適正な就学を図るとともに、社会自立のできる児童生徒の育成を目的とする。</p> <p>平成28年度は147人の児童生徒に対し、就学相談を行った。また18人の特別支援教育支援員を市内すべての小中学校に配置し、配慮が必要な児童生徒を支援した。さらに特別な支援が必要な児童生徒のニーズを正確に把握し、長期的な視点で適切な指導と必要な教育的支援を行うために『香芝すまいるノート』の取組を開始した。</p> <p>〈成果・評価〉 就学指導専門委員会で熟考し、就学指導委員会において最も適切な就学指導を行うことができた。特別支援教育支援員が担任と連携して通常学級</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	

<p>在籍で配慮が必要な児童生徒に対してきめ細やかな指導を行ったことで子どもの学びがより深いものになった。『香芝すまいるノート』は初年ということで現場や保護者に対してノート作成を周知することを大きな目標にした。一定理解を得ることには成功した。今後3年をめどに定着と有効活用を図って行く。</p>	<p>効率・経済性</p>	<p>B</p>	
---	---------------	----------	--

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
<p>児童生徒包括的支援事業</p>	<p>スクールカウンセラー配置</p>	<p>相談件数</p>	<p>363</p>	<p>433</p>	<p>567</p>	<p>550</p>	<p>550</p>	<p>平成28年度全校配置</p>
<p>特別支援教育推進事業</p>	<p>特別支援教育支援員配置</p>	<p>活動時間数 (時間)</p>	<p>9557</p>	<p>9594</p>	<p>10060</p>	<p>10000</p>	<p>10000</p>	

《課題》

現状においてスクールカウンセラーを効率的に派遣できているが、相談件数の増加や長期対応が必要な案件も多く、現場からはカウンセラーの増員や配置日数の増加の要望が上がっている。外部人材を効果的に登用する「チーム学校」の視点からもそれに応えていくための予算措置が求められている。

画期的な取組として始まった『香芝すまいるノート』であるが、保護者や現場教職員に対する周知が十分でない。ひとりの子どもを就学前から中学校卒業まで一貫した支援を行うツールとして定着させるためには、各園・校のコーディネーターの意識をさらに高める必要がある。

《今後の取組》

学校現場だけでは解決が困難な問題が急増する中において『チーム学校』を実践していくに当たり、教育委員会の果たす役割は大きい。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員などの一層の充実のための予算措置を粘り強く行っていく。2年目を迎える『香芝すまいるノート』がより効果的な取組となるように、教育委員会が現場教員と連携して進める。その都度、実効性を確認しながら、コーディネーターの意識向上を図るために研修の機会を持つ。

信頼される学校づくり

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	学校教育の充実
	主な取組み事項	信頼される学校づくり

・主 な 事 業

1. 教職員資質向上事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>様々な研究・実践活動の取組や各種研修会への参加を通じて、教職員の資質の向上を図ることを目的とする。</p> <p>初任者研修会をはじめ、教育委員会主催の教員研修を行い、資質向上を図った。また各学校の校内研修に指導主事を派遣し、指導助言をあたえた。市内幼稚園・小学校・中学校すべての教員を対象に「発達障害をもつ幼児・児童・生徒への支援～通常学級でできるサポート～」と題した教育講演会を実施し、「障害者差別解消法」における合理的配慮について見識を深める機会とした。さらに2幼稚園、4小学校、3中学校、2研究グループの合計11団体を指定研究校に選定し、それぞれの研究主題に沿った研究を推進した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>教員の世代交代が進み、若手教員が増える中、奈良教育大学との連携による小学校若手教員育成研修システム開発事業が2年目を迎え、拠点校をはじめ市内の学校の教員が協働で研究を進め、お互いのスキルアップが実行できた。また、平成30年度から小学校で、31年度から中学校で道徳が特別な教科として位置付けられることを受け、各学校において道徳の研修が積極的に行われた。これまで以上に児童生徒が「考え議論する道徳」の授業の創造を目指し、熱心に取り組まれた。研究指定校である小学校の研究授業を近畿他府県の教育関係者が視察に訪れ、その取組が評価された。指定研究の事業は、研究推進のきっかけになると同時に、学校現場の課題解決のための体制づくりの一助となっている。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 開かれた学校づくり推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>学校が地域や家庭との連携の強化を図り、それぞれが一体となって子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。</p> <p>すべての小・中学校において、地域住民や保護者の中から、教育に関する見識を有する5名の学校評議員を置き、学期に1回程度学校評議員による会議を開催して、学校運営への意見を求め、教育活動の評価改善につなげた。</p> <p>また『香芝市教育の日』（11月第3土曜日）も2年目を迎え、認知度も幾分上がった。幼稚園・学校もそれぞれ趣向を凝らした内容を考え実施した。保護者をはじめ地域住民が多数幼稚園や学校に出向き、授業参観や、講演会に参加した。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	

<p>〈成果・評価〉</p> <p>学校評議員制度も10年以上経過したことを受け、新しい考え方や発想を取り入れるために、今年度多くの学校で学校評議員の入れ替えが行われた。これにより新しい考え方が提示され、学校長もそれを参考にし、より特色ある教育活動の創造につなげることができた。</p> <p>11月19日の教育の日には各幼稚園・学校が趣向を凝らした取組を行い、地域に向けての情報発信を行った。その結果幼稚園4097人、小学校7693人、中学校1534人の保護者や地域住民が校園を訪れ、授業参観や講演会に参加することで「地域と共にある学校づくり」の一役を担った。</p>	<p>効率・経済性</p>	<p>B</p>	
--	---------------	----------	--

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
<p>教職員資質向上 事業</p>	<p>教職員研修</p>	<p>園内校内 研究授業 実施回数 総数</p>	<p>159</p>	<p>163</p>	<p>174</p>	<p>176</p>	<p>180</p>	
<p>開かれた学校づくり 推進事業</p>	<p>学校 評議員会</p>	<p>開催回数</p>	<p>42</p>	<p>42</p>	<p>42</p>	<p>39</p>	<p>0</p>	<p>各学校で年3回</p>

<p>《課題》</p> <p>学校評議員の在任期間を「5年程度とする」としたことで多くの学校で学校評議員の入れ替えが行われた。しかしながら評議員のなり手が多いたとは言えず、選考にあたり学校長は苦慮している現状がある。今後学校評議員制度から「学校運営協議会」の設置に移行していく必要があり、さらに人選が難しくなっていくことが予想される。</p> <p>若手教員の育成を柱にすべての教職員の資質向上を図ることが、喫緊の課題となっている。現場は「働き方改革」として業務の適正化に取り組んでいる中であって、OJTのための十分な時間を確保することは困難であると言える。</p>
<p>《今後の取組》</p> <p>学習指導要領の改訂によりカリキュラムマネジメントの導入が言われる中、これまで以上にPDCAサイクルに基づいた教育活動が必要である。その上で学校評議員から出された意見や学校評価を教育活動に反映させる取組を促していく。また平成29年度には、市内1小学校を学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールに指定し、学校運営に保護者や地域住民が参加する取組を開始する。今後はコミュニティ・スクール化を進めることにより評議員は廃止されることになる。</p> <p>教職員の授業力向上を図るため、各学校での授業研究や研修会などに指導主事を積極的に派遣し、指導助言を行う。</p>

子どもの居場所づくり

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子どもの居場所づくり

・主な事業

1. 子どもフェスティバル事業			
〈目的・取組〉 子どもフェスティバルは、子どもたちが、保護者や友だち、地域の人たちとふれあい、豊かな心を育てるためのコミュニケーションの場を提供することを目的とする。参加する子どもが、保護者もしくは友達同士でおこなう物づくりの体験・体感をとおして、地域の人たちとふれあい、健全な心を育むことを目指して、社会教育関係団体で組織する実行委員会形式で取り組んでいる。 〈成果・評価〉 子どもたちが、休日の一日を実行委員会が催すゲームやクラフトを通じ、楽しい雰囲気の中、参加者同士のふれあいやコミュニケーションが図れた。(28年度は2,034人が参加)	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
2. 青少年団体育成事業			
〈目的・取組〉 自然とふれあい、仲間づくりを大切に、豊かな心とたくましい体を持つ青少年を育成することを目的とする。青少年野外活動センターは、スポーツ少年団やボーイスカウト等の団体や、各々の家庭が、ふれあいと交流を深める場として、青少年の健全育成の一端を担う施設である。今後も、豊かな自然に囲まれた環境で、仲間作りや交流の場として、より一層の利用促進を図っていきたい。 〈成果・評価〉 青少年野外活動センターは、身近で野外活動に親しむことが出来る施設として多くの方に活用されている。平成28年度の施設利用者は2,575人あり、団体だけでなく、個々のグループでの利用も見られた。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
3. 成人式事業			
〈目的・取組〉 成人になった事を自覚し、自ら生き抜こうとする青年を社会の一員として受け入れ、多くの仲間たちと連携して、前途を励ます事を目的とする。式典の運営・企画等は新成人による実行委員会形式を組織し、行政と連携して実施。 〈成果・評価〉 新成人が実行委員として、企画・運営に携わり、式典当日は司会進行や招待者接待等の役割を務めた。新成人の参加率は約79%。新成人自らが成人式を企画・運営し、心に残る式典運営を行う事ができていると考えられる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子どもフェスティバル事業	子どもフェスティバル	参加人数	1578	1870	2034	2100	2500	
青少年団 体育成事業	青少年野外活動センター管理運営業務	利用者数	2758	2365	2575	2600	3000	
成人式事業	成人式運営	式典参加者数	678	617	647	714	700	



【子どもフェスティバル】



【青少年野外活動センター】



【成人式】

《課題》

子どもフェスティバル事業は、実行委員会形式で実施しているため、参加団体との連携・協力が欠かせない事業であるが、少子化にともない個々の参加団体の人的な負担も増えている。

青少年野外活動センターは、施設の老朽化と、センター利用者によるマナー低下が課題であり、適切な管理と利用マナー向上の取り組みが必要である。

《今後の取組》

子どもフェスティバル事業については、今後も「香芝ふれあいフェスタ」と連携しながら開催の予定。フェスティバル活性化のため、新たな参加団体の募集や新規企画の取り入れを検討する。

野外活動センターは、周辺の環境が設置当初より大きく変わったため、周辺住民へ配慮しつつ野外活動が楽しめるよう、利用者に理解を得ながら運営していく。

成人式事業は、時代とともに変化する若者の価値観をふまえつつ、新成人としての自覚を促す式典のあり方を検討していきたい。

広報啓発の強化

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	広報啓発の強化

・主 な 事 業

1. 「少年の主張」事業			
<p>〈目的・取組〉 小・中学生が日頃の思いを作文にして広く社会に訴えることで自らの自立や社会性の涵養を促すとともに、青少年の健全育成に対する大人の理解と関心を深めることを目的としている。</p> <p>方法としては、市内各小・中学生より「少年の主張」作文を募集し、各学校での審査を経て、作文審査会で選考された優秀な作文を市民集会で発表する。</p> <p>〈成果・評価〉 128名の参加があり大変好評であった。発表する事により、多くの市民に子どもたちの思いを聞いてもらい関心を深めてもらうことができた。今年度は市内の私立の小中学校にも声掛けをし、参加者を募ることができた。小・中学生の思いを市民集会の作文発表で伝えることができたことは有意義であり、今後も引き続き青少年の健全育成に向け、家庭・学校・地域社会また、関係機関・団体がより緊密に連携を図ることが重要であると考えられる。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
2. 広報啓発活動事業			
<p>〈目的・取組〉 本市の次代を担う青少年の健全育成を推進するため、市民が規範意識の向上と望ましい行動様式を確立し、模範を示すという見地から関係機関・団体と連携し本活動に取り組む。このことにより、人としての温かさや思いやりのある豊かな人間形成を目指すとともに市民に青少年の健全育成に対する理解と認識の浸透を計る。</p> <p>主な取り組みとして、市内4中学校区青少年補導員合同研修などを開催。また少年補導員や青少年指導員とともに近鉄五位堂駅・下田駅・二上駅・JR志都美駅で年2回啓発活動を行った。更に、のぼり旗、店舗に啓発表示を依頼、広報車などの各種広報媒体を活用して広報と啓発を行った。</p> <p>〈成果・評価〉 本活動については、社会情勢がめまぐるしく変化するなか、青少年を取り巻く環境は悪化の一途をたどっており、青少年の非行・被害の更なる防止のため、警察等や関係機関・団体と連携して推進していくことが必要である。</p> <p>なお、従来、健全育成協議会、各専門委員を対象として実施していた健全育成推進大会については、啓発効果見直しのため平成29年度より中止する。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
「少年の主張」事業	市民集会	参加者数	138	110	128	150	240	
広報啓発活動事業	健全育成推進大会	参加者数	128	121	—	—	—	H28 台風による 警報発令のため 中止 H29 事業見直し により中止



【香芝市青少年健全育成市民集会】



【近鉄下田駅前広場での駅頭啓発】

《課題》

青少年を取り巻く環境は年々変化してきている。青少年を非行や被害から守り心身ともに健全な成長ができるように導くとともに、インターネットやラインなどによる犯罪も増加しているため、青少年が犯罪に巻き込まれないようにしていくことが課題である。

《今後の取組》

心身ともにたくましく、自立した青少年を育てるには地道な取組が必要である。市民集会においては「少年の主張」における内容の向上を図るため各学校に対し、その開催主旨の理解に努める。

また、平成 27 年度に市内商業施設で発生した女兒連れ去り事件は警察をはじめ、関係機関・団体のご協力により早期解決に至ったが、これを教訓として、これからも、警察署、各種関係機関や団体と一層連携して広報啓発活動を推進していく。

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
巡視事業 市内特別	市内・夜間 特別巡視	件 数	145	154	145	150	240	



【祭 礼 巡 視】



【合同立入調査】

《課題》

子ども見守り活動を推進するには、警察や少年補導員など関係機関・団体との連携を密にし、市内の子どもの活動範囲を十分に把握し、非行・被害に遭遇しないように、また犯罪に巻き込まれないよう事前に十分な協議が必要である。また、大型店舗の進出により、深夜にまで徘徊をするような青少年の行動が見られる可能性があるため、市内各店舗との協力の下、今後も啓発活動・巡視活動が重要となってくる。

《今後の取組》

青少年の非行被害は、スマートフォン等の普及に伴う低年齢化に加え、インターネット及びブラインによる犯罪がなおも増加し続けている。学校関係者とも情報の共有を図りながら、犯罪の防止に努めたい。

また、青少年が非行、被害に遭わないように啓発活動・巡視活動を徹底して実施し、市民と一体となった見守り活動を行い、青少年の健全育成により一層取り組んでいきたい。

子ども見守り活動の推進・体験学習の推進

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	子ども見守り活動の推進・体験学習の推進

・主 な 事 業

1. 子ども体験事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>体験や見学を通して集団でのマナーやルール及び協調性を養い社会性や人間性を育み、健全な青少年の育成を図る。</p> <p>広報誌や学校へのチラシ配布で公募した小・中学生を対象に、博物館や科学館等を訪問する「わくわくキッズ体験」、青少年指導員の指導の下、奈良県立吐山野外活動センターでの「自然体験」、また、雪山での「ファミリー雪体験」など日頃経験のできない事業を開催した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>参加した子供たちは普段交流の少ない他校の参加者とも協力し、様々な体験を経験することで、新しい仲間との絆も芽生え、交流もはかれた。保護者からも好評を得ており、平成 28 年度も募集人員を超える申し込みがあり、参加者の決定については抽選を実施した。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子ども体験事業	わくわくキッズ体験学習	参加者数	35	35	28	35	35	
	自然体験学習	参加者数	35	34	31	35	35	
	ファミリー雪体験	参加者数	77	—	80	80	80	平成27年度は、雪不足により中止



【ファミリー雪体験】



【自然体験学習 吐山野外活動センター】

《課題》

各体験学習の参加状況は、内容等により多少の増減は生じるものの希望者が増加することにより、抽選漏れによる参加できない子どもも増加する結果となった。また現在、指導員は年々高齢化しており、今後も指導員協議会活動を継続するためには指導員の若返りが必要である。

《今後の取組》

各事業については、青少年指導員会議において決定はされるが、常に新しい感覚で見直しを考え、小・中学生の興味のある、子どもたちがわくわくする体験等を計画したい。募集人員が定まっているため、希望者の増加による参加できなかった子どもの増加については、予算の確保等も考えながらできるだけ多くの希望者が参加できるよう取り組んでいきたい。また、指導員の確保については、若返りを図りながら幅広い年齢層の方を募集したい。

適応指導教室事業

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	適応指導の充実

・主 な 事 業

1. 適応指導教室事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>心理的または情緒的な理由により、学校に登校できない児童・生徒を対象に、一人ひとりに応じた、学校生活への復帰を目指し、支援することを目的とする。</p> <p>日常の午前中は3時間程度各自に応じた教科学習を行い、午後からは集団活動として園芸活動や体育的活動などを行った。月1回、社会福祉協議会ボランティアセンター所属の切手ボランティアの方々との交流を通してコミュニケーションを図る機会とした。また公共交通手段を利用して奈良公園、ニフレル、うだ・アニマルパークなどへの社会見学を実施し、社会性を身に付ける機会を持ったり、二上山登山を通して協調性を深めた。さらに集団活動にライフスキルトレーニング(※)を新たに導入した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成27年度から適応指導教室指導員を中学校の別室に派遣し、通室生の登校を支援する取組を始めたことにより、通室生の別室での学習や定期テスト受験につながった。</p> <p>また通室生と「すみれ感謝祭」を企画し実施し、保護者だけでなく多数の担任の参加を得て通室生との関係を深めることができた。</p> <p>今年度新たに導入したライフスキルトレーニングにおいて、自分の感情のコントロールの仕方や困ったときに自分で解決していく方法を学ばせることで、集団に復帰するきっかけにできた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	

※ ライフスキルトレーニング

困難や欲求と折り合いをつけながら、うまくやっていく力を養うためのトレーニング
生活単元や作業学習とソーシャルスキルを合わせたようなロールプレイを行う。

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
適応指導 教室事業	適応指導 教室	在籍児童 生徒数	16	16	11	15	—	



【すみれ教室】

《課題》

適応指導教室に対する教員の理解がまだまだ不十分である。1人でも多くの不登校傾向の児童生徒を適応指導教室につなげるためにも、保護者との直接の窓口になる学級担任の理解と協力が何よりも重要である。2中学校の職員研修に適応指導教室担当者が参加し、啓発活動を行ったが、まだまだ不十分であり、今後も継続する必要がある。

《今後の取組》

平成29年度は新たな取組として4月の家庭訪問時に担任を通じて『適応指導教室のお知らせプリント』を配布する。これを通じて保護者への周知を図りながら、現場教員への啓発にもつなげていく。

4中学校の別室に適応指導教室指導員を派遣し、学校と連携しながら通室生の学校復帰を促していく取組とする。

生涯学習機会の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	生涯学習機会の充実

・主 な 事 業

1. 市民公開講座事業			
<p>〈目的・取組〉 市民の学習意欲に積極的に対応し、生涯学習を活性化するため、市と連携協定している大学との協働により、市民に学習機会の場を設け支援することを目的とする。昨年度実施したテーマを引継ぎ、「子育てを上手に楽しむⅡ」として、子育てに関わる方を対象とした講座を4回開催した。</p> <p>〈成果・評価〉 昨年度より参加人数が増加し、子育てに関する講座は子育て世代が多い本市の特性が反映されて好評を得ている。参加者へのアンケート結果から、引き続き子育てをテーマとした講座への要望が多かった。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 市美術展覧会事業			
<p>〈目的・取組〉 市民に美術に対する関心と制作意欲を高め、市の美術・芸術の振興を図ることを目的とする。市民に芸術に対する成果を発表する場を提供することで、本市の美術・芸術の振興を図っている。</p> <p>〈成果・評価〉 市内外を問わず日々研鑽した作品149点の出品があった。出品数や観覧者数は昨年度より減少してはいるが、審査員より、出品作品のレベルの向上が見られ、芸術に対する関心の高さが伺われ、また、よりレベルの高い美術展覧会と評価を受け、美術芸術の一層の充実・発展が図られたものと考えられる。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
3. 学級生育成事業			
<p>〈目的・取組〉 高齢者学級・女性学級・家庭教育学級の学級生が自ら学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的に、学級運営を支援し、また学級活動の成果を発表できる場を提供する。</p> <p>〈成果・評価〉 各々の学級が一年間の活動を通じての成果などを発表し、県教委から講師を招き、講評をいただく社会教育学級生大会を開催した。全学級生の自己啓発と連帯意識の向上につながり、また、学級間の交流も増加しつつあり、学級生同士の連帯感も強まっている。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	B	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
市民公開講座事業	市民公開講座	開催数	4	4	4	4	5	
		参加者数	370	213	328	350	500	
市美術展覧会事業	市美術展覧会	出品数 (点)	175	178	149	180	200	
		来場者数	709	705	639	800	900	
学級生育成事業	学級生大会	参加者数	195	170	133	150	230	平成26年度より「高齢者学級育成事業」を統合し「学級生育成事業」に名称変更



【市民公開講座】



【市美術展覧会】



【学級生大会】

《課題》

市民公開講座は、社会的な関心事など、市民が参加しやすく興味のあるテーマを企画し、事業を行っているが、幅広い年齢層をターゲットにした場合は、世代間での興味対象が分散するため、テーマの設定が難しい。

《今後の取組》

市民のニーズに沿ったテーマを企画し、学習する機会を提供していく。また学びの成果を発表する機会を作り、学習意欲の向上をはかり、次のステップにつながるように取り組んでいく。

中央公民館活動の活性化

中央公民館

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	中央公民館活動の活性化

・主 な 事 業

1. 生涯学習機会提供事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>実際生活に即する知識と教養を高めるため、平成28年度は公民館主催として15講座、また、登録団体支援として4つの体験講座を開講した。受講生は広報紙やホームページで募集し、定員を超える応募があった講座は抽選で受講生を決定した。そして、各講座の最終回に受講生を対象にアンケートを実施し、今後開講する講座の参考とした。</p> <p>また、秋には講座受講生や登録団体の日頃の学習成果を発表する場として公民館まつりを開催し、さらなる学習意欲の向上につなげた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>各種講座を開設することで、だれもが学べる生涯学習環境づくりの一助となった。しかし、市民の多様なニーズに対応できたとは言えず、生涯学習活動の拠点施設として学習情報の提供や相談など、生涯学習センター機能を担うまでには至っていない。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	B
	効率・経済性	B	
2. 登録団体育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>登録団体の活動(学習)支援を通して、市民の生涯学習活動の推進と充実を図ることを目的としている。年度当初に各登録団体の活動開始と各登録団体間の交流と学習意欲の向上を図るため、4月24日に開講のつどいを開催した。また、年間を通して登録団体の自主活動を支援するため、各団体の年間予定に合わせて施設を優先的に使用できるようにした。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成28年度における登録団体数は、前年度より1団体減って105団体となった。年間を通して施設を優先的に使用して頂くことや新規会員募集のための体験講座の開催、そして、日頃の学習成果を発表する場として公民館まつりを開催した。毎年開催している公民館まつりは登録団体活動の活性化の一助となっているが、参加者が年々減少傾向であり若年層の参加者が少ないことから次世代へつなげる新規会員登録に結びつかず、各団体が高齢化の一途をたどっている。なお、年間を通して公民館を継続的に利用することで、各団体の活動に一定の成果があったが、この成果を広く地域等に伝えるため、より一層新規会員の募集が必要となる。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
生涯学習 会提供事業	講座・教室	開設数	33	27	19	20	40	
	公民館まつり	参加者数	5,100	4,700	4,130	5,000	6,000	モナミホール及び中央公民館本館で開催
育成事業 登録団体	登録団体育成	団体数	114	106	105	103	120	団体数と会員数は4月1日
		会員数	2,198	2,035	2,020	1,974	2,300	
	開講のつどい	参加者数	540	500	305	400	700	モナミホール開催
中央公民館利用状況		利用件数	5,451	5,467	4,192	5,300	6,000	平成28年度は耐震補強工事等で使用できない部屋があったため減少した
		利用人数	82,032	78,633	67,769	75,000	85,000	



【開講のつどい】



【子ども料理講座】

《課題》

各種講座への応募者数、登録団体数、そして、公民館の利用者数が年々減少傾向にある。このことについては、講座開設にあたって市民のニーズを十分に把握できていないこと、登録団体については会員の高齢化による活動の鈍化、そして、公民館利用者数については、開催する講座数の減少がおもな原因と考えられる。なお、登録団体数の減少については、高齢化に伴って今後も続くと予想されるが、各種文化サークルの新規登録に向けた広報活動を含めたサポートとともに、指導者の育成が進んでいないのが現状である。

《今後の取組》

講座のテーマを選定するにあたっては、多角的な市民ニーズを満足させるため、幅広い年齢層を対象にアンケート調査を行う必要がある。そして、若年層の受講生が少ないのは、学校の授業や仕事の勤務時間が開講時間と重なっていることが最大の要因であると考えられる。平成29年度から指定管理者制度を導入したことから、若年層のニーズに応えられる講座を夜間にもすることも検討していきたい。また、単に人気がある講座を継続して開講するのではなく、平成27年3月に策定した第2次香芝市生涯学習推進基本計画における中央公民館が果たす役割を十分に理解した上で検討していく必要がある。さらに、講座の受講生が将来的に登録団体として自主活動できるよう支援していくことや、リーダー養成講座を積極的に行っていくことが、生涯学習課活動の拠点として公民館が生涯学習機能を担う上で重要である。さらに、登録団体を増やすとともに、既存の登録団体の活動を広報する機会を設け、会員を増やす取り組みも必要である。

そして、公民館まつりについては、5年前から実行委員を組織して開催しているが、慣例にとらわれないやり方の検討も必要と考えられる。

図書館機能の充実

市民図書館

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	図書館機能の充実

・主な事業

1. 図書館資料提供事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>市民の学習支援や多様な読書要求に対応するため、蔵書の計画的な収集、更新、整備を行う。市民の幅広い要求に答えるため、図書館間の相互協力を図り、必要な資料・情報を提供することに取り組んでいる。また、カウンター業務の一部委託導入を平成27年度より行うことにより、職員が本来の司書業務に専念でき、利用者が相談しやすい体制づくりを図った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>貸出冊数、レファレンス件数も減少気味になっているが、質的にはレファレンス(調査・相談)の利用により、よりよい資料・情報の提供は出来ている。また、資料・情報の提供を行うことで貸出冊数の減はあるものの、図書館の本来の役割は、有効に機能している。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
2. 子どもの読書活動推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>子どもが本に出会い、親しむことができるよう、読書環境の整備を図る。市民グループの協力や、学校や幼稚園・保育所等の関係機関との連携により、おはなし会や巡回文庫など、子ども読書活動推進事業を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>ブックトーク実施校については、昨年より増加している。それに伴い団体貸出の冊数も増加傾向にあり、ブックトークなど、本の内容に触れることにより興味がわき、貸出冊数も増加した。そのうち巡回サービスによる利用は、昨年より増の10,974冊となった。しかしながら、個人の利用については、年々、減少傾向にある。学校等においても、種々、取り組みがなされていることが伺えるものの、読書離れは進む一方となる傾向があり、今後、この現状を踏まえた対応策の検討が必要である。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業 図書館資料提供	資料や情報の提供	貸出冊数	500,645	489,432	456,982	480,000	570,000	図書・雑誌・視聴覚資料
		レファレンス件数	2,531	2,663	2,356	2,800	3,500	
子どもの読書活動推進事業	関連機関との連携	団体貸出冊数	18,490	17,878	19,587	20,000	20,000	学校・幼稚園等
		ブックトーク実施校数	7	6	12	14	14	
	おはなし会	参加人数	382	454	303	450	550	
	えほんたいむ	参加人数	889	692	831	1,000	1,000	



【展示コーナー】



【ようこそ本のゆうえんちへ】

《課題》

PCの普及などにより、個人貸出やレファレンス件数も昨年に比べると減少傾向になっている。この結果から蔵書構成も見極めていく必要がある。

依然として、60歳代以上は利用増が窺えるといった状況があり、今後、子育て世代の利用をはじめとした若い世代の利用も増加させてゆきたい。子どもの読書活動の推進事業、各種の事業実施による来館者を、一時的な集客だけでなく、図書館利用のリピーターとしてどう繋げていくか、また、子どもの主体的な読書へどう結びつけていくかが、課題である。

《今後の取組》

新たな来館を促すため、様々な機会を通じ、図書館のPRに努めるとともに、単に読書の場というイメージにとらわれない幅広い視点から図書館利用に結びつけ、また、他の部署や地域との連携・協働による事業展開を図る。併せて、講座を実施し、図書館利用に繋げるよう取り組む。

蔵書についても更新を図り、利用しやすい魅力ある書架づくり、利用者にとってわかりやすい書架になるように努める。レファレンス（相談・調査）も、利用者が相談しやすい環境を整える必要がある。さらに、新たな利用増加を図るため、幅広く施設等に呼びかけ、団体利用の増加にも努める。

子育て世代をはじめとする若い世代が利用しやすい環境づくりとしては、視聴覚室について引き続き、多目的スペースを活用した利用促進に向けた取組みを進め、賑わいの創出を行いたい。

スポーツ活動の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	スポーツ活動の充実

・主 な 事 業

1. スポーツ活動支援事業（スポーツ少年団支援事業）			
<p>〈目的・取組〉 香芝市スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図り、青少年のスポーツ活動振興を目的とする。 入・退団式、親善競技大会、種目別交流大会等、様々な活動を通じて県内外のスポーツ少年団と交流活動をおこなっている。また指導者に対しては、研修会・講習会への参加を促し、指導者としての資質向上を推進すると共に、団活動を支える保護者に対しては少年スポーツに対する理解を深めるため講習会を開催している。</p> <p>〈成果・評価〉 各団それぞれが自主的・自発的に活動をおこない、スポーツを通して青少年の健全育成を図っている。平成28年度の団員は667名、指導者は258名であり、前年度よりやや減少している。 活発な活動が行われている半面、指導者の資質低下があるとの声もあり、個々の指導者の意識改革が求められている。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	
2. スポーツ活動支援事業（各種団体支援事業）			
<p>〈目的・取組〉 市民の余暇生活を充実したものにするため、レクリエーションの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資することを目的とする。 市民だれもが参加し活動できるイベントとして、クラブフェスティバル・体験入会デーを開催し、また年間を通して協会加盟クラブ活動日に市民のオープン参加を呼びかけている。</p> <p>〈成果・評価〉 体験入会デーを開催し日頃の活動の成果を発表することでレクリエーションの普及振興が図られている。しかし、活動参加者の減少が課題である。今後は、地域の人々とのつながりの構築と生きがいの再発見というレクリエーションがもたらす効果を推したPRが必要である。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	B
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
スポーツ少年団 支援事業	スポーツ 少年団	団員登録 人数	660	671	667	635	700	
		加入率 (%)	14.4	14.7	14.7	12.0	20.0	
各種団体支援 事業	レクリエーション 協会	加入者数	566	493	416	400	600	
		事業実施数	3	3	3	3	5	
体育施設利用状況		利用件数	29,671	32,721	32,728	34,000	36,000	
		利用人数	243,846	247,232	251,233	255,000	270,000	



【スポーツ少年団入団式】



【レクリエーション活動】

《課題》

スポーツ少年団については、子どもの余暇活動の多様化などにより参加団員が減少傾向にあり、また指導者の資質低下が懸念されている。

レクリエーション活動については、参加者が高齢化し、加入者が減少しており、効果的な普及活動の展開が必要である。

《今後の取組》

スポーツ少年団の募集活動については、子どもが休日にスポーツ活動をおこなうことから、保護者の理解が必要となる。そのために、スポーツ少年団がどのような活動をしているのか等、普及活動の支援に努めていきたい。また、指導者の資質向上のために、研修会・講習会・意見交換の場を設ける等、サポートに努めていきたい。レクリエーション活動については、市民の余暇生活の中で、レクリエーションの位置付けを今一度見直し、振興の強化を図る必要があり、特に若年層へのPR活動を積極的に行っていきたい。

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
学童保育運営事業	指導員 研修	目標 (回)	11	10	11	12	12	放課後子ども教室との 合同研修会含む



【アレルギー対応の実践研修の様子】



【放課後子ども教室との連携保育】

《課題》

入所希望者の増加に伴い指導員の確保と、質の高い保育を実施するためのスキルアップ研修の実施が必要である。

また同時に、一部の学童保育所では待機児童が発生し、小学校・幼稚園の教室を転用し保育を実施したが、対応できない学童保育所もあった。今後はさらに入所希望者の増加が見込まれるため、全児童が安全・安心に放課後を過ごせる居場所づくりを目指すには、引き続き施設整備が必要である。

《今後の取組》

小学校・放課後子ども教室・学童保育所指導員が連携し「香芝市放課後子ども総合プラン」を推進するため合同研修会を実施するなど、子どもたちにとってより充実した放課後となるよう環境整備に努める。

また、今後も学童保育所への入所希望は高いまま推移することが予測されることから、放課後の児童を安全・安心に見守るための拠点となる施設整備を進めるとともに、学校施設をはじめとした既存の施設の活用について調査を進める必要がある。

博物館機能の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	博物館機能の充実

・主 な 事 業

1. 学習環境充実事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>石の博物館の特色を打ち出した事業を展開して活性化を図り、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習環境の充実を図る。</p> <p>地域の歴史資源を継続的に観覧できる環境を整え、市民が郷土の歴史や文化財に関心が持てるように、「市民の歴史講座」(大人向け)や「おもしろ土曜塾」(子ども向け)といった入門講座を新規に開催した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>市民の歴史講座は469名、おもしろ土曜塾は97名の参加があった。市民からは、さらなる事業の拡大・内容の充実が求められており、郷土の歴史学習に対する興味関心が高い。</p> <p>地域の歴史遺産に親しみ、理解を深めるための歴史学習を支援できる博物館に対するニーズは高い。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
2. 学校教育連携協力事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>児童・生徒に多様な学習機会を提供し、郷土の歴史への理解と関心を高めるため、文化財を活用した学校教育との連携による郷土学習授業(博学連携教育)を推進する。授業では、博物館の実物資料を活用し、ワークショップなどをまじえて博物館や郷土の歴史に関心が持てるよう工夫を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>小学校(3校)第6学年269名、中学校(1校)第1学年195名が館内での学習シートや金剛砂産業などの学習を行った。博物館での授業は、教室での授業とは違った感動や、本物に接することで得られる教育的効果が認められ、郷土学習への理解を深める子どもたちの育成に貢献できていると考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備 考
学習環境充実事業	普及啓発 事業	観覧者数 (人)	8,342	7,335	5,728	8,000	10,000	観覧者は前年比21.9%の減で、とくに特別展の利用が少なかったことが影響している。
		事業参加者 数(人)	8,572	9,547	7,300	6,000	10,000	
		ワークショ ップ参加者 数(人)	2,031	853	531	1,500	3,000	
学校教育連携 協力事業	博学連携 教育事業	実 施 校 数 (件)	3	5	4	4	14	市内小・中学校(歴史学習を行う学年対象)
		参加児童・ 生徒数(人)	406	558	464	500	1,800	



【二上山アドベンチャー教室】



【博学連携教育(石器づくり)】

《課題》

今後も市民の多様化・高度化する学習ニーズに応じた事業内容の充実を図り、地域の歴史・文化財を活かした様々な学習機会を提供する必要がある。さらに本市の歴史文化発信拠点として、博物館資料の調査・研究を推進し、その成果は普及啓発事業などを通じて公開・活用して周知に努め、岩宿博物館など、関係機関との連携協力による地域文化の活用と活性化を図りつつ、共催事業などによる観覧者の誘致や市民参加を促進する必要がある。

《今後の取組》

平成29年4月から指定管理者制度が導入されることから、指定管理者による施設・設備の適正かつ効果的な維持管理を確保することにより、教育委員会が実施する博物館事業の継続的かつ安定的な実施や事業の水準の維持及び向上に努めていきたい。それにより、市民の方々に地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い事業展開を進め、博物館全体の活性化と生涯学習の機会の充実に積極的に取り組んでいきたい。

史跡整備の推進

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	史跡整備の推進

・主 な 事 業

1. 史跡整備推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>遺跡の整備事業を進め、貴重な文化財遺産を保護して後世に継承し、市民が身近な文化財にふれ、各種イベント等を通じて文化財保護意識の向上と観光資源としての活用を図る。</p> <p>平成 28 年度からは、平野塚穴山古墳の史跡整備事業に着手した。同古墳は、飛鳥時代後半に築造された一辺 18m、高さ 4m 前後の方墳と推定されている。主体部は、二上山産凝灰岩の切石で構築された全長 4.47 m の横口式石槨で、終末期古墳を研究する上で重要な古墳であることから昭和 48 年 6 月に国史跡に指定された。</p> <p>史跡整備事業は、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年計画で、史跡整備検討委員会での審議に基づき、整備の基本的な方針を策定する。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 28 年度は、史跡整備検討委員会を設置し、地形測量と古墳築造当初の盛土(版築)の範囲を把握して実施設計に活かすため、墳丘西側の発掘調査を実施した。結果、後世の盛土を確認したが、墳丘裾でも築造当初の版築層は検出できなかった。しかし、一部で古墳築造時と考えられる整地土を検出し、大規模な造成によって築造されていることを確認した。今後は他の古墳整備を参考にしながら、発掘調査におけるデータを積み重ね、平野塚穴山古墳の現状に即した保存整備を進めることが肝要と考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
史跡整備推進事業	平野塚穴 山古墳史 跡整備事 業	進捗率(%)	—	—	5.8	12.0	—	* 史跡整備事業期間 (平成28年度～平成 31年度) * 整備事業年次計画 の事業予算(予定)に 対する進捗率。



【平野塚穴山古墳 発掘調査前】



【平野塚穴山古墳 発掘調査中】

《課題》

古墳の現状は、東に隣接する寺院の見学通路から石槨正面の南側が5m以上の急峻な崖面になっており、見学者の転落事故や墳丘盛土の崩壊など危機的な状況にあるため、保存整備が必要である。また、石槨を構築する凝灰岩が風化等により剥落しており、保存処理が急務である。平成29年度以降も発掘調査を継続し、整備の基礎資料とする。今後は、史跡整備検討委員会での審議に基づき、復元整備に関わる基本的な整備方針や事業計画等を検討する必要がある。

《今後の取組》

平成29年度は、発掘調査と基本設計を策定し、墳丘南側の民有地の追加指定を行い、平成30年度は、その民有地の直接買上げを実施し、公有化を図り、発掘調査を経て実施設計の策定を行う。平成31年度には、史跡整備検討委員会での意見を反映した墳丘復元等整備工事を実施して、整備事業報告書や普及啓発のパンフレット等を製作する予定である。また、現状の史跡指定地は財務省から文部科学省に所管換えを行い、香芝市が管理団体となって適切な保存管理を行う予定である。

また平野塚穴山古墳の整備は、平成28年度に整備事業が完了した尼寺廃寺跡(香芝市尼寺廃寺跡史跡公園、学習館)と地域的にも隣接することから相乗効果が期待でき、周辺地域の遺跡等を含めたウォーキングルート等を整備し、生涯学習並びに文化・観光拠点としての活用を進める。

文化財の保護啓発

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	文化財の保護啓発

・主 な 事 業

1. 文化財保護啓発事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>文化財を後世に保存・継承するための必要な施策を講ずるとともに、文化財を広く市民に周知して活用を図り、文化財の普及啓発に努める。</p> <p>主な取組みとしては、文化財の巡視や防災訓練等を通じて文化財の保護に努めた。また、平成 28 年度に開園した香芝市尼寺廃寺跡史跡公園・学習館等の文化財関係施設の適切な管理、また、文化財に関する相談業務等を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>文化財の保護管理を適切に進めるとともに、尼寺廃寺跡学習館を活用した講座の開催等により、市民に対して文化財の普及啓発を進めることができたと考える。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
2. 文化財発掘調査事務			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>土木工事等の開発事業で消滅する地下の埋蔵文化財について、記録保存を目的とした発掘調査を実施する。</p> <p>また、出土した文化財を整理・保存して発掘調査報告書にまとめ、地域の歴史資料としての活用に取り組んだ。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 28 年度の埋蔵文化財発掘届出書の事務処理件数は合計 128 件あり、そのうち 6 件について発掘調査を実施した。岡氏居館跡の調査では、戦国時代の土豪の居館の実態を解明する上で貴重な成果があった。</p> <p>また、関係機関と調整の上、円滑に埋蔵文化財に関する事務処理手続を進めており、出土文化財も適切に整理・保存している。本事業の目的である埋蔵文化財の記録保存については、一定の成果が上がっていると考え</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
文化財保護啓発事業	文化財保護啓発事業	文化財巡視回数	20	20	20	20	20	
		文化財指定件数	31	31	31	31	31	
文化財発掘調査事務	文化財発掘調査事務	遺跡問い合わせ対応件数	533	715	635	650	—	
		発掘届等事務処理件数	109	151	128	130	—	



【国指定史跡尼寺廃寺跡・同学習館】



【岡氏居館跡で見つかった室町時代の建物跡】

《課題》

発掘調査については、今後も増え続ける出土品の整理と保存に関する諸問題が大きな課題となっている。また、これら出土品をはじめ、長年蓄積された文化財や歴史資料等をいかに活用していくかが大きな課題となっている。

《今後の取組》

今後も関係機関等と協力・連携を深め、文化財や歴史資料等の整理・保存に努めるとともに、その成果を博物館での展覧会や講座を通じて積極的に活用して普及啓発を図っていききたい。また、市指定文化財の中から、県・国指定文化財への指定に向けて積極的に取り組んでいきたい。

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

香芝市教育委員会においては、現在の課題やニーズに応じた教育施策が考えられ、その実現に向けての工夫や努力が順調に進められている。

○ 家庭・地域の教育力の向上

・家庭教育学級においては、保護者自身が生涯にわたり、自ら学ぶ意識の向上を目指し、自主的な運営等の工夫が進められている。

さらなる学級生の増加に向けての土日開催や男性の参加等の工夫も、積極的に行っていただきたい。

・各中学校区では、それぞれの地域のよさを生かして「学校コミュニティ協議会」が活発に動き始めている。さらに多くの人に協力してもらいやすい環境作りや地域の各組織への働きかけをお願いしたい。また、4中校区を包括する「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡会」が情報交換だけにとどまることなく、統一的な事業の推進等も行っていけるような取組みも期待する。

・放課後子ども教室では、積極的な受け入れを努力されている。

○ 就学前教育・保育の充実

・現在の取組みについての効果も検証しながら、保育力の向上をしっかりと押さえていただきたい。

・『園児のつどい』は参加者にも好評で有意義な取組みである。イベント的になってしまわないよう、取組過程も大事にしていきたい。そのためにも、本事業に関わる協力体制の確立や組織間の連絡・調整についても配慮していただきたい。

○ 学校教育の充実

・幼稚園や小学校における国際理解教育や外国語活動の充実は、小学校での英語教育の教科化を見据え、充実が期待される。

・体力向上推進事業等については、昨年度の指定研究の成果とともに、それを継続し、市内全体へと広げる成果も表れている。体力向上は奈良県の課題の一つであり、こうした取組みがさらに深まっているのがとてもよい。

・知徳体のバランスの取れた取組みを進めていっていただきたい。

・中学校の完全給食に当たり、アンケート等も活用しながら、「美味しい給食」という質の向上をさらに図っていただきたい。

・スクールカウンセラーやソーシャルワーカーが学校や諸機関とうまく連携しながら、支援を進めていただいております。引き続き、取組みの深まりをお願いする。

・『香芝すまいるノート』の取組みが順調にスタートを切った。色々な分野での活用が期待される。今後、保護者の理解なども重要であり、信頼関係をしっかりと作

り、福祉とも連携しながら、子どもたちの成長を支えるよりよい取組みにしていっていただきたい。

・教員の世代交代や新学習指導要領のスタートなど、各学校・園での教員研修等は、学校教育の充実に欠かせない。研修のさらなる活性化を期待するとともに、研修に出かけたり、講師を招へいしたりするための予算の増額といった支援もお願いしたい。

○ 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）について

・子どもフェスティバルや青少年野外活動センターなどは参加人数や利用者数が増加している。実行委員会形式での実施や利用団体の広がりなども、引き続き進めていただきたい。

・広報啓発や子ども見守り活動などについては、地道に進めていただいております、引き続き取り組んでいただくことを期待する。

・教育相談活動や適応指導教室については、実態やニーズに応じて、その都度進め方や連携の仕方などに工夫がなされている。引き続き、取り組んでいただきたい。

また、関係機関との接触がある児童生徒とは別に、家で引きこもっていて孤立してしまう児童生徒が気になる場所である。よろしくお願いしたい。

○ 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実、子育てと仕事の調和について

・子育てに関する講座を中心に、参加者のニーズに合った取組みが進められている。また、時代の流れの中で、市民の興味・関心も多様化している。若い人の参加を促すなど、それぞれの年代に応じたテーマ設定の工夫などもお願いしたい。

また、香芝市としての生涯学習基本計画に則り、香芝市としての特色ある取組みを進めていただきたい。

・子どもを読書好きにする取組みは、とても重要である。本に触れる機会をさらに工夫していただきたい。また、ボランティアの育成・増加にも積極的に取り組んでいただきたい。

・スポーツについては、子どもたちをはじめとし、高齢者も積極的に参加し、運動を楽しんだり親しんだりできるよう、引き続き取組みを期待する。

○ 子育てと仕事の調和について

・学童保育については、ニーズが高まっている。指導員の募集などに苦勞されると思うが、安全面の確保や指導力の向上などにも、しっかり取り組んでいただきたい。

○ 歴史文化財の保存と継承・展開について

・文化財の整備事業も着実に進められている。香芝市内にある歴史資源を香芝に生まれ、育つ子どもたちにとっての財産や故郷となるよう、学校等とも連携しながら取組みを深めていただきたい。

○ 総括

平成28年度においても、子どもや市民の学びや生活の充実に向け、時代のニーズや課題に敏感になりながら、積極的な取組みが進められた。この取組みや成果が、さらに広がるとともに、香芝市全体としてのまとまりや「香芝らしさ」がどんどん高まっていけるようさらに取組みをすすめていただきたい。

そのためには、予算等も必要である。うまくお金をかけ、調整しながら充実したものにしていっていただきたい。

知見者名簿

畿央大学教育学部 教授	島 恒生
香芝市社会教育委員会 議長	助定 雅章
香芝市PTA協議会 会長	東田 直規



【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】

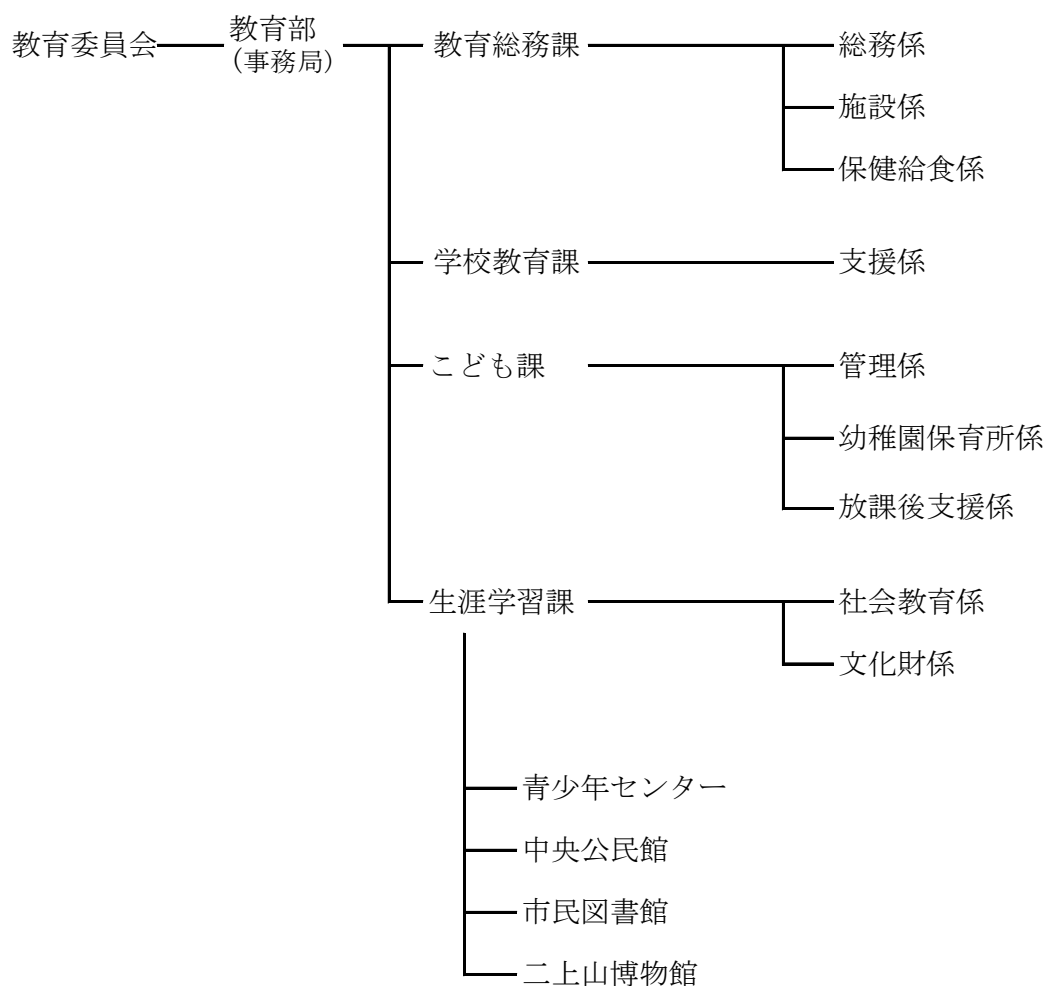
3. 資料

(1) 教育委員会の概要

・教育委員及び教育長

役職名	名前	任期
教育長	廣瀬裕司	平成27. 5. 1 ~ 平成30. 4. 30
教育長職務代理者	中木秀一	平成26. 10. 1 ~ 平成30. 9. 30
委員	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 平成29. 9. 30
委員	石原田明美	平成28. 10. 12 ~ 平成31. 10. 11
委員	三岡正美	平成28. 10. 12 ~ 平成32. 10. 11
委員	日高初美	平成24. 10. 12 ~ 平成28. 10. 11

・教育委員会組織図



(2) 教育委員会会議開催状況

(平成28年4月～平成29年3月)

区分	開催月日	案件
4月定例会	4月27日	平成28年度香芝市学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱又は任命に関する報告及び承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱又は任命及び解嘱又は解任に関する報告及び承認について
		香芝市社会教育委員の委嘱及び解嘱に関する報告及び承認について
		香芝市公民館運営審議会委員の委嘱及び解嘱に関する報告及び承認について
		広陵町・香芝市共同中学校給食センター条例を制定することについて
5月定例会	5月25日	香芝市学校給食費徴収規則の一部を改正することについて
		香芝市社会教育委員の解嘱に関する報告及び承認について
		香芝市公民館条例の一部を改正することについて
6月定例会	6月29日	香芝市二上山博物館条例の一部を改正することについて
		平成28年度香芝市市立小中学校学校評議員の委嘱に関する報告について
7月定例会	7月29日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		香芝市教育委員会指定管理者選定委員会委員の委嘱について
		香芝市公民館条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市二上山博物館条例施行規則の一部を改正することについて
8月定例会	8月18日	香芝市スポーツ推進委員の委嘱について
		平成28年度香芝市の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
		平成27年度香芝市一般会計決算について
9月定例会	9月29日	香芝市立認定子ども園条例を制定することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		香芝市立学校職員ストレスチェック制度実施規程の制定について
		香芝市史跡整備検討委員会委員の委嘱について
		平成28年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
		香芝市教育委員会事務局臨時職員及び香芝市立幼稚園・小学校・中学校における臨時職員の任命について
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づき教育委員会の意見を聴取する事務を定める規則の制定について
		香芝市立幼稚園規則及び香芝市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
平成28年度香芝市教育委員会事務局職員の人事について		
香芝市立認定子ども園条例施行規則の制定について		

10月定例会	10月25日	議案なし（報告事項のみ）
11月定例会	11月24日	香芝市立学校施設使用条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市学校運営協議会規則を制定することについて
		香芝市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて
		香芝市都市公園条例の一部を改正することについて
		香芝市中央公民館及び香芝市二上山博物館の指定管理者の指定について
		請願書の提出について
		香芝市小中学校児童生徒福祉基金条例の一部を改正することについて
平成28年度香芝市一般会計補正予算について		
12月臨時会	12月2日	請願書の提出について（継続審議）
		香芝市職員定数条例の一部を改正することについて
12月定例会	12月21日	市長の権限に属する事務の補助執行に係る協議について
		教育委員会の権限に属する事務の補助執行に係る協議について
1月定例会	1月30日	平成28年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について
		香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正することについて
2月定例会	2月15日	平成28年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の追加決定について
		香芝市就学指導委員規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会の権限に属する教育長専決に関する規程の一部を改正することについて
		平成29年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
3月定例会	3月27日	香芝市の教育行政に関する相談に関する事務を行う職員の指定に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会公印規程の一部を改正することについて
		香芝市立学校職員ストレスチェック制度実施規程の一部を改正することについて
		香芝市社会教育委員の委嘱について
		平成29年度香芝市立小学校用務員及び幼稚園教職員の人事について
		平成29年度認定こども園下田幼稚園及び認定こども園鎌田幼稚園職員の人事について
		香芝市公民館運営審議会委員の委嘱について

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

(平成28年4月～29年3月)

月 日	行 事 名
4 月 7 日	小学校入学式
8 日	中学校入学式
12 日	幼稚園入園式
24 日	公民館開講のつどい
5 月 8 日	香芝市選手権大会
14 日	香芝市PTA協議会総会
31 日	香芝市青少年健全育成協議会総会
7 月 5 日	幼稚園訪問 (7/5、7/6、7/7、7/13)
13 日	
10 月 1 日	
10 月 1 日	小学校運動会
6 日	中学校体育大会
10 日	幼稚園運動会
10 月 12 日	学校訪問 (10/12、10/13、10/18、10/19、10/20、10/24、10/25、11/2、11/4、11/7、11/8)
11 月 8 日	
10 月 31 日	
10 月 31 日	総合教育会議
11 月 12 日	公民館まつり
1 月 9 日	香芝市成人式
17 日	香芝市マラソン大会
21 日	香芝市PTA協議会教育講演会並びに教育委員会との懇談会
2 月 2 日	教育先進地研修視察
25 日	教育委員会表彰式
3 月 15 日	中学校卒業式
16 日	幼稚園卒園式
17 日	小学校卒業式

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(平成29年5月1日現在)

小学校	25年		26年		27年		28年		29年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数
五位堂	17	483	17	481	16	449	15	442	15	435	0	-7
下田	24	770	24	763	24	756	24	755	23	748	-1	-7
二上	26	811	25	826	26	843	26	837	26	833	0	-4
志都美	12	352	12	347	12	336	12	309	11	301	-1	-8
関屋	12	377	12	389	13	395	13	396	12	404	-1	8
三和	12	381	12	387	13	403	13	415	13	426	0	11
鎌田	8	201	8	199	7	194	8	214	9	219	1	5
真美ヶ丘東	18	613	18	587	19	601	19	574	17	555	-2	-19
真美ヶ丘西	12	340	12	332	12	331	13	365	13	387	0	22
旭ヶ丘	37	1,253	35	1,187	34	1,131	33	1,078	30	1,000	-3	-78
計	178	5,581	175	5,498	176	5,439	176	5,385	169	5,308	-7	-77

中学校	25年		26年		27年		28年		29年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数
香芝	17	657	17	635	18	649	17	626	16	614	-1	-12
香芝西	12	429	13	457	12	439	13	468	14	503	1	35
香芝東	20	723	19	736	19	730	19	720	18	695	-1	-25
香芝北	20	781	21	842	21	819	21	800	21	765	0	-35
計	69	2,590	70	2,670	70	2,637	70	2,614	69	2,577	-1	-37

幼稚園	25年		26年		27年		28年		29年		前年比	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
五位堂	4	79	3	68	2	56	2	60	2	60	0	0
下田	4	122	4	120	4	120	4	109	6	151	2	42
二上	4	113	4	109	4	96	4	82	4	92	0	10
志都美	2	40	2	38	2	44	2	36	2	21	0	-15
関屋	2	56	2	44	3	65	3	64	3	64	0	0
三和	3	64	3	65	2	59	3	73	3	64	0	-9
鎌田	2	33	2	36	3	56	3	51	4	81	1	30
真美ヶ丘東	5	131	5	126	4	101	6	139	6	141	0	2
旭ヶ丘	5	127	4	111	4	107	6	142	6	144	0	2
計	31	765	29	717	28	704	33	756	36	818	3	62